



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
東

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所
コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,389	2.3	646	△16.6	675	△19.1	424	130.1
24年3月期	19,938	△0.1	775	155.3	834	156.0	184	—

(注) 包括利益 25年3月期 462百万円 (116.6%) 24年3月期 213百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.93	—	3.8	3.2	3.2
24年3月期	8.66	—	1.7	4.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,096	11,259	53.4	529.80
24年3月期	20,499	10,892	53.1	511.70

(参考) 自己資本 25年3月期 11,259百万円 24年3月期 10,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,360	△1,155	△162	1,058
24年3月期	468	△358	△1,130	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	85	46.2	0.8
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	170	40.1	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		44.2	

(注) 詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	4.1	190	0.5	190	△4.2	90	△53.4	4.23
通 期	21,700	6.4	710	9.8	720	6.6	385	△9.2	18.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,474,562株	24年3月期	21,474,562株
25年3月期	222,248株	24年3月期	187,531株
25年3月期	21,275,971株	24年3月期	21,288,690株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,350	△1.0	671	△7.2	687	△13.9	406	136.7
24年3月期	18,534	△0.8	723	158.3	798	154.1	171	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	19.11		—					
24年3月期	8.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	20,298		11,173		55.0		525.76	
24年3月期	19,716		10,820		54.9		508.33	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,173百万円 24年3月期 10,820百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	5.7	180	△15.1	190	△18.3	100	△57.0	4.71
通 期	19,500	6.3	680	1.3	710	3.3	385	△5.3	18.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ① 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
 ② 当社は、平成25年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、第3四半期後半までは、欧州の金融危機に端を発した欧米経済の低迷、中国経済の減速、円高の進行に伴う輸出の落ち込みや、需要の減少に伴う生産活動の低迷等により低調に推移しました。その後は、新政権が昨年末に打ち出した新たな経済政策や金融緩和拡大策による景気回復への期待感から株価上昇や円安が進行し、輸出回復への期待や消費マインドの改善から景気は持ち直してきております。今後は、政府の景気対策による公共事業の増加や、米中経済の回復を背景に企業の生産活動や投資活動の復調が期待され、景気回復局面が続くことが予想されます。

当社グループの主力事業である肥料業界におきましては、耕作面積の減少や生産コスト低減の動きによる需要の低迷、輸入安価品や他社製品との競争激化等により厳しい経営環境が続きました。加えて、東北地区においては、震災や原子力発電所事故により被害を受けた農地の復旧が思うように進まず、肥料需要は回復に至っておりません。特に、農地の放射能汚染は、事態収束の目処が立たず長期化が予想され、引き続き経営への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、中期事業3ヵ年計画「復活 2013」の方針に沿って、コア事業である肥料事業の再強化と肥料事業に続く新たな柱となる事業の育成、全社的な経費削減の推進等による収益力の向上に注力し、事業活動を行ってまいりました。

肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、地域密着と提案型営業活動の推進による販売力強化を図るとともに、製造面では生産の効率化とコスト削減に努め、一層の効率的な生産・販売体制の構築に努めました。加えて、新たな収益源となる新規商材の販売を目指し、当社が持つ技術力を活かした新たな機能性商材の研究開発に注力し、製品化に向けた活動を進めてまいりました。また、被害農地の復旧が遅れる東北地区において、製造・販売体制の更なる効率化による競争力の強化を図るべく、支店及び工場を再編成して3営業拠点、2工場からなる新生「東北支店」とする機構改革を実施いたしました。

その他の事業分野では、従来からの天然由来化粧品原料の拡販と新規商材の開発に努めるとともに、7月より新たに化粧品凍結乾燥品製造受託事業に参入し、製造・販売を開始いたしました。また、保有不動産の効率的な運用と食品・農産物の拡販に努め、収益基盤の強化・多様化を図ってまいりました。

しかしながら主力の肥料事業において、厳しい農業情勢を反映した販売数量の低迷、植物質有機原料の価格高騰や電力費の上昇による生産コストアップ等により、前年同期と比較して営業成績は厳しいものとなりました。一方、東京電力株式会社からの原子力発電所事故被害に対する受取損害賠償金249百万円を特別利益に計上いたしました。その結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高 20,389百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益 646百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益 675百万円（前年同期比19.1%減）、当期純利益 424百万円（前年同期比130.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(肥料事業)

肥料事業は、販売数量の低迷、植物質有機原料の価格高騰や電力費の上昇による生産コストアップ等を主な要因とし、当事業の売上高は17,999百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は740百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(飼料事業)

当事業の売上高は856百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、漁獲制限に伴う原料入荷量の減少により製造原価が上昇し、セグメント損失は1百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は406百万円（前年同期比1.7%減）となったものの、保有不動産の有効活用 に努め、セグメント利益は288百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(その他事業)

化粧品事業において従来からの天然由来化粧品原料の拡販に努めるとともに、新たに参入した化粧品凍結乾燥品製造受託事業が軌道に乗り、製造・販売が順調であったこと、また、土壌等の分析受託が増加したこと等により、売上高は1,147百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

セグメント別売上高明細表

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 23年4月1日 至 24年3月31日)		当連結会計年度 (自 24年4月1日 至 25年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
肥料事業	17,719	88.8	17,999	88.3	279	1.6
飼料事業	851	4.3	856	4.2	5	0.6
不動産事業	413	2.1	406	2.0	△6	△1.7
その他事業	974	4.9	1,147	5.6	172	17.7
調整額（セグメント間取引）	△20	△0.1	△20	△0.1	0	-
計	19,938	100.0	20,389	100.0	450	2.3

②次期の見通し

日本経済は、政府の進める経済政策と米中経済の回復に伴う企業の生産活動や投資活動の復調を受け回復基調が続くとの見方が強く、また、後半に向かっては消費税率の引き上げを見据えた駆け込み需要により景気回復が加速していくことも予想されております。

一方、肥料業界につきましては、肥料需要の減少に伴う企業間競争の激化や原燃料市況の変動リスク、円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念に加え、東北地区では、東日本大震災や原子力発電所事故被害の影響が継続することが想定される等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、引き続き当社グループは、肥料事業分野において、地域密着の販売力強化、効率的な生産体制の確立、徹底的なコストの削減、新規商材の開発を積極的に推進するとともに、その他の事業分野においては、新規事業の育成による事業基盤の強化・多様化に努め、収益性の向上を図ってまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は21,700百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は710百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は720百万円（前年同期比6.6%増）、当期純利益は385百万円（前年同期比9.2%減）を見込んでおります。

なお、次期（平成26年3月期）の個別業績見通しにつきましては、売上高は19,500百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は680百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は710百万円（前年同期比3.3%増）、当期純利益は385百万円（前年同期比5.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は21,096百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ596百万円増加しました。

（流動資産）

流動資産残高は、11,826百万円となり、前年度末に比べ125百万円増加しました。これは主に原材料及び貯蔵品が400百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が367百万円増加したこと、及び商品及び製品が68百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産残高は、9,269百万円となり、前年度末に比べ470百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具が145百万円増加したこと、投資有価証券が103百万円増加したこと、及び長期貸付金が278百万円増加したことによるものであります。

当年度末の負債の合計は、9,836百万円となり、前年度末に比べ229百万円増加しました。

（流動負債）

流動負債残高は、8,212百万円となり、前年度末に比べ350百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が359百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債残高は、1,624百万円となり、前年度末に比べ120百万円減少しました。これは主に退職給付引当金が124百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当年度末の純資産の合計は11,259百万円となり、前年度末に比べ367百万円増加しました。これは主に利益剰余金が335百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.1%から53.4%となり、1株当たり純資産額は前年度末の511.70円から529.80円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ47百万円増加し1,058百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は1,360百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は468百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（830百万円）、減価償却費（588百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務による運転資金の増加（314百万円）、法人税等の支払額又は還付額（△228百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は1,155百万円（前年度は358百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△863百万円）及び長期貸付けによる支出（△335百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の減少は162百万円（前年度は1,130百万円の減少）となりました。これは、主に当社の短期借入金の増加（235百万円）、長期借入金の返済による支出（△117百万円）、配当金の支払い（△85百万円）、従業員預り金制度廃止に伴う支出（△202百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	52.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当性向の目標を50%（連結ベース）としております。

この方針に基づき、期末配当につきましては、当期業績が予想を上回る結果となったことや、今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき8円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当は1株につき8円となる予定であります。また、現在のところ次期配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立及び新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、平成24年3月期有価証券報告書（平成24年6月21日関東財務局長に提出）記載内容から重要な変更がないため、開示を省略致します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

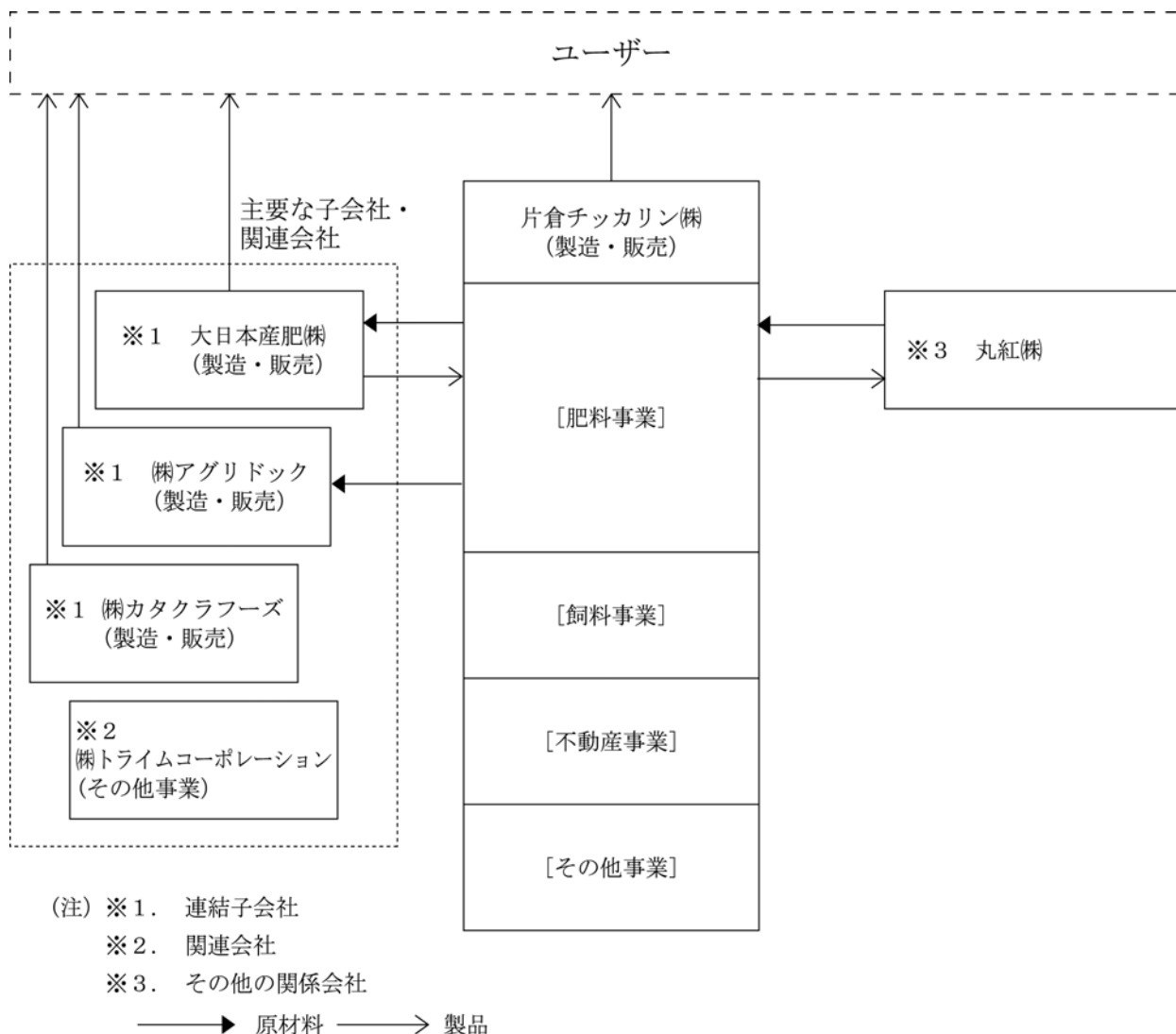
<http://www.chikkarin.co.jp>

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社(以下「当社」という。)及び関係会社(子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

- | | |
|---------|--|
| 〔肥料事業〕 | 当社及び大日本産肥株式会社(連結子会社)、株式会社アグリドック(連結子会社)が製造・販売を行っております。
そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。 |
| 〔飼料事業〕 | 当社が販売及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。 |
| 〔不動産事業〕 | 当社が不動産の賃貸を行っております。 |
| 〔その他事業〕 | 当社及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。また、総合リース業は株式会社トラ임コーポレーション(関連会社)が行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業を通じて社会に奉仕する」という理念のもと、地域への貢献と環境との共生の実現を目指してまいります。

また、法令遵守を第一義に考え、創造的チャレンジ精神をもって公明正大な企業活動に取り組み、株主をはじめ関係取引先、従業員の信頼と期待に応えることが当社の使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期から平成26年3月期の3ヵ年を対象とする中期事業計画「復活2013」を策定し、最終年度の連結当期純利益目標を3.8億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期事業計画において「地域とともに復活し将来性あふれる企業へ」をスローガンとし、急激な環境変化への適応性の向上と新たな成長を目指し企業体質の改善強化を図ってまいりました。そのために、社内に蓄積されたノウハウ・技術を最大限に活用し、量から質へ、徹底した営業力の強化、製販体制の効率化の追求、収益源の多様化の推進を基本方針として、収益力の向上に努めております。

また、次期には、現状及び中長期的視点により経営戦略の見直しを図り、新たな中期事業計画の策定に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

政府は日本農業の再生を目指し、農業基盤の整備、経営所得安定対策、輸出促進対策等の様々な農業政策について検討を進めておりますが、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加、人口減少による市場規模の縮小等、日本農業が抱える構造的問題は根深く、状況の改善には相当の期間を要するものと推察されます。これに伴い肥料業界においても、耕作面積の減少や農作物の生産コスト削減の動きが進むことにより需要の低迷は継続し、当社グループの経営環境は今後も厳しい状況が続くことが予想されます。加えて、東北地区においては、震災や原子力発電所事故により被害を受けた農地の復旧が思うように進んでおらず、引き続き状況を注視していく必要があります。

一方、政府は環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加をめぐり各国との事前協議に合意し、本格的なＴＰＰ交渉参加へ向けて動き出しました。現時点において、ＴＰＰへの参加が今後の日本農業に及ぼす影響を正確に予測することは困難ですが、当社グループにおいても、ＴＰＰ交渉の進捗状況に応じた農業情勢や経営環境の変化に細心の注意を払い、都度、的確に対応することが必要となります。

このような状況の下、当社グループは、次期に最終年度をむかえる中期事業3ヵ年計画「復活2013」の方針に沿って事業活動を行ってまいります。肥料事業分野においては、コア事業としての基盤の再強化・拡大を目指し、全国に配置した製造・営業拠点を活かした地域密着の営業活動や、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心として、生産者ニーズに合った土壌分析や施肥指導等のサービスを含めた提案型営業のより積極的な推進、製造の効率化によるコスト低減に努めてまいります。加えて、長年培ってきた当社が持つ技術力・製品開発力を発揮し、未利用資源の有効活用、環境へ配慮した製品や機能性製品等の差別化された新規商材の開発・商品化にスピード感を持って取り組んでまいります。

その他の事業分野においては、有機原料活用の技術を生かし天然素材由来の化粧品原料の拡販、新たな原料および用途の開発等、新素材事業による収益基盤の強化に努めてまいります。新たに参入した化粧品凍結乾燥品製造受託事業は、更なる拡販と事業拡大を目指し、効率的な生産・販売体制を強化してまいります。

更に、事業基盤の強化・多様化策の一つとして、肥料事業分野での海外に向けた展開を進めるべく、平成25年4月より新たに海外事業推進チームを設置いたしました。また、全社を挙げての経費削減運動や製造・流通・販売における総合的な効率化・合理化を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を維持していくため、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図っていく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065	1,112
受取手形及び売掛金	※4 5,547	※4 5,915
商品及び製品	2,533	2,601
仕掛品	161	162
原材料及び貯蔵品	2,130	1,730
繰延税金資産	148	150
その他	116	156
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,701	11,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,564	※2 8,668
減価償却累計額	△5,906	△5,931
建物及び構築物 (純額)	※2 2,658	※2 2,736
機械装置及び運搬具	※2 8,884	※2 9,091
減価償却累計額	△7,511	△7,573
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,372	※2 1,517
土地	※2 3,584	※2 3,512
リース資産	151	195
減価償却累計額	△63	△99
リース資産 (純額)	87	95
その他	557	530
減価償却累計額	△455	△463
その他 (純額)	101	66
有形固定資産合計	7,803	7,929
無形固定資産		
その他	28	17
無形固定資産合計	28	17
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 336	※1 439
長期貸付金	—	278
繰延税金資産	456	462
その他	200	191
貸倒引当金	△26	△50
投資その他の資産合計	966	1,322
固定資産合計	8,798	9,269
資産合計	20,499	21,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,160	※4 3,520
短期借入金	※2 2,527	※2 2,663
リース債務	32	34
未払法人税等	167	376
賞与引当金	145	174
災害損失引当金	※5 12	—
その他	※4 1,815	1,442
流動負債合計	7,861	8,212
固定負債		
長期借入金	※2 345	※2 377
リース債務	60	66
退職給付引当金	641	516
役員退職慰労引当金	244	215
その他	454	448
固定負債合計	1,745	1,624
負債合計	9,607	9,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,297	4,632
自己株式	△65	△72
株主資本合計	10,864	11,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	66
その他の包括利益累計額合計	27	66
純資産合計	10,892	11,259
負債純資産合計	20,499	21,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,938	20,389
売上原価	15,614	16,193
売上総利益	4,324	4,196
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,548	※1, ※2 3,549
営業利益	775	646
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	9
補助金収入	—	31
その他	91	51
営業外収益合計	103	95
営業外費用		
支払利息	33	26
貸倒引当金繰入額	2	22
その他	7	18
営業外費用合計	44	66
経常利益	834	675
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
受取損害賠償金	—	249
その他	—	11
特別利益合計	0	261
特別損失		
固定資産除売却損	※4 36	※4 82
減損損失	※5 14	※5 15
災害による損失	※6 141	—
工場閉鎖損失	43	—
たな卸資産廃棄損	※7 62	—
その他	43	9
特別損失合計	342	106
税金等調整前当期純利益	492	830
法人税、住民税及び事業税	160	436
法人税等還付税額	△154	—
法人税等調整額	303	△30
法人税等合計	308	406
少数株主損益調整前当期純利益	184	424
当期純利益	184	424

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	184	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	38
その他の包括利益合計	※ 29	※ 38
包括利益	213	462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213	462

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,549	3,549
資本剰余金		
当期首残高	3,083	3,083
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,083	3,083
利益剰余金		
当期首残高	4,112	4,297
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85
当期純利益	184	424
連結範囲の変動	—	△3
当期変動額合計	184	335
当期末残高	4,297	4,632
自己株式		
当期首残高	△65	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△7
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	△65	△72
株主資本合計		
当期首残高	10,681	10,864
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85
当期純利益	184	424
自己株式の取得	△0	△7
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	—	△3
当期変動額合計	183	328
当期末残高	10,864	11,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	27	66
純資産合計		
当期首残高	10,679	10,892
当期変動額		
剰余金の配当	—	△85
当期純利益	184	424
自己株式の取得	△0	△7
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	212	367
当期末残高	10,892	11,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492	830
減価償却費	570	588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	△124
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	33	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	20	75
減損損失	14	15
工場閉鎖損失	43	—
災害による損失	141	—
受取損害賠償金	—	△249
補助金収入	—	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△566	△379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△590	357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△7
その他	201	△30
小計	416	1,416
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△33	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	166	△228
災害損失の支払額	△93	△94
損害賠償金の受取額	—	250
補助金の受取額	—	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△458	△863
有形固定資産の売却による収入	36	58
投資有価証券の取得による支出	△0	△81
投資有価証券の売却による収入	45	29
長期貸付けによる支出	—	△335
長期貸付金の回収による収入	—	57
長期預り保証金の返還による支出	△5	△5
その他	24	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△1,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,430	235
長期借入金の返済による支出	△25	△117
長期借入れによる収入	350	50
リース債務の返済による支出	△24	△35
自己株式の取得による支出	△0	△7
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	—	△85
従業員預り金制度廃止に伴う支出	—	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,020	42
現金及び現金同等物の期首残高	2,031	1,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,011	※ 1,058

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大日本産肥株式会社

株式会社カタクラフーズ

株式会社アグリドック

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アグリドックは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の名称等

昭和化成肥料株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(昭和化成肥料株式会社)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- (イ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

- (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務債務(債務の減少)は平成23年3月から10年間に亘って按分処理(費用の減少)しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「分析料収入」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「分析料収入」に表示していた16百万円は、「その他」91百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた10百万円は、「貸倒引当金繰入額」2百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益」、「たな卸資産廃棄損」及び「未収消費税等の増減額」は、当連結会計年度より重要性が減少したため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた11百万円、「たな卸資産廃棄損」に表示していた52百万円及び「未収消費税等の増減額」に表示していた75百万円は、「その他」201百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△0百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△108百万円、「定期預金の払戻による収入」に表示していた108百万円は、「その他」24百万円として組み替えております。

(追加情報)

(東京電力株式会社との補償金の合意)

当社は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し原子力発電所事故に起因した被害による補償請求を行っておりますが、当連結会計年度末までに合意した逸失利益については同連結会計年度に特別利益（249百万円）として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	26百万円	7百万円

※ 2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	106百万円	98百万円
機械装置	50	39
土地	234	234
計	392	372

上記物件について、以下の通りの債務を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	325百万円	295百万円
1年内返済予定の長期借入金	7	7
長期借入金	15	7

3. 保証債務

株式会社トライムコーポレーションの銀行借入に対して、次の通り保証類似行為を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証類似行為	3百万円	一百万円

※ 4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日及び同前日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50百万円	42百万円
支払手形	0	4
設備関係支払手形	45	—

※ 5. 東日本大震災に伴い発生した災害損失引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産の撤去費用	12百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	825百万円	808百万円
給与手当及び賞与	1,018	1,037
賞与引当金繰入額	63	82
退職給付費用	105	65
役員退職慰労引当金繰入額	46	61
研究開発費	193	180
貸倒引当金繰入額	0	0

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	7百万円	7百万円
退職給付費用	9	7

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	193百万円	180百万円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一百万円	0百万円
車両運搬具ほか	0	0
計	0	0

※ 4. 前連結会計年度の固定資産廃棄損(撤去費用含む)(36百万円)、及び当連結会計年度の固定資産売却損(3百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(78百万円)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	12百万円	39百万円
機械装置	20	21
構築物ほか	4	21
計	36	82

※5. 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
札幌市白石区	事業用資産	土地	14

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

上記資産は、月極駐車場として運営しておりますが、平成24年3月15日付で売買契約を締結したことから、当連結会計年度において正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
北海道紋別市	遊休資産	土地	14

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループの今後の事業展開を見直し、不要資産を可能な限り整理した結果、上記資産は売却することとなったため、市場実勢や売却諸費用の見積りにより算定した正味売却可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

※6. 東日本大震災に伴い発生した災害による損失の内訳

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産等	(注1)	33百万円	一百万円
塩釜工場操業休止費用	(注2)	87	—
その他復旧費用等	(注3)	20	—
計		141	—

(注1) この損害額は、被災した資産の除却及び撤去、原状回復費用の見積り等であります。

(注2) この損害額は、災害に起因した塩釜工場の操業不能及び休止期間に発生した製造費であります。

(注3) この損害額は、復旧に要した諸費用等であります。

※7. たな卸資産廃棄損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産廃棄損	62百万円	一百万円

東日本大震災による被災を契機に、当社塩釜工場の効率的な生産体制の構築のため、製造品目の選択と集中の観点から同工場の化成肥料の製造を中止したことによって発生した臨時的な原料廃棄損（62百万円）であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10百万円	71百万円
組替調整額	34	△11
税効果調整前	45	60
税効果額	△16	△21
その他有価証券評価差額金	29	38
その他の包括利益合計	29	38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	184,413	3,118	—	187,531
合計	184,413	3,118	—	187,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	187,531	35,589	872	222,248
合計	187,531	35,589	872	222,248

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,589株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少872株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,065百万円	1,112百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△54	△54
現金及び現金同等物	1,011	1,058

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,719	851	392	18,964	974	19,938	-	19,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	20	20	-	20	△20	-
計	17,719	851	413	18,984	974	19,958	△20	19,938
セグメント利益 又は損失（△）	910	25	279	1,215	△22	1,193	△417	775
セグメント資産	15,522	537	1,252	17,312	990	18,302	2,197	20,499
その他の項目								
減価償却費 （注4）（注5）（注6）	440	24	39	505	52	557	13	570
減損損失	-	-	14	14	-	14	-	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注5）	545	8	6	560	11	571	4	576

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

（注2）調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額2,197百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,202百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,399百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

（注3）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注4）減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

（注5）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

（注6）なお、この他東日本大震災に起因した塩釜工場操業休止期間に発生した減価償却費7百万円があります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,999	856	386	19,242	1,147	20,389	-	20,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	20	20	-	20	△20	-
計	17,999	856	406	19,262	1,147	20,409	△20	20,389
セグメント利益 又は損失(△)	740	△1	288	1,028	28	1,057	△410	646
セグメント資産	15,681	498	1,165	17,344	1,168	18,512	2,583	21,096
その他の項目								
減価償却費 (注4)(注5)	447	12	35	495	76	572	15	588
減損損失	0	-	14	15	-	15	-	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	594	81	1	677	171	848	8	857

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額2,583百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,184百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,768百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	511円70銭	529円80銭
1株当たり当期純利益金額	8円66銭	19円93銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	184	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,288	21,275

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,892	11,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,892	11,259
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	187	222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,287	21,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。